

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）

モデル地域：県立千葉特別支援学校周辺地区 拠点校：県立千葉特別支援学校

所轄教育委員会：千葉県教育委員会

## 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：県立千葉特別支援学校  
周辺地区

○学校数：小学校 1 校  
高等学校 1 校  
特別支援学校 1 校

(2) モデル地域の安全上の課題

拠点校は千葉市北東部に位置している。拠点校の通学区域は、千葉市の美浜区、花見川区、稲毛区であり、7台のスクールバスを運行して登下校を支援している。令和元年の房総半島台風時には、地域一帯が停電に見舞われ休校となった。一旦復電して登校を再開したものの、その日のうちに再び停電となり、保護者の迎えに時間を要したことが記録されている。拠点校は、主として知的障害を伴う児童生徒の通う学校である。福祉避難所の指定はないが、災害時の保護者引き渡しの際には多くの児童生徒が長時間に渡り校内で待機することになる。全校児童生徒数も 263 名と多く、災害に対する備えや体制づくりが必要である。モデル地域内の 3 校においては、過去の災害から学び、地域と学校が連携体制を構築していくことが必要である。

過去の経験を踏まえ、モデル地域内で情報と対応の共有化を図り、必要に応じた連携協力体制を構築する。

・拠点校における防災教育の充実を図る。起こりうる可能性のある災害状況を想定した防災・減災に係わる活動の充実を図り、児童生徒の発達段階等に応じた自身の安全を確保する行動ができるための安全防災の資質・能力の育成を目指す。

## 3 取組の概要

実施時期	計 画 事 項	参加者
6 月	○シェイクアウト 訓練	拠点校職員・ 拠点校児童生 徒
	○第 1 回推進委員 会	拠点校職員
7 月	○第 1 回実践委員 会	実践委員
	○シェイクアウト 訓練	拠点校職員・ 拠点校児童生 徒
	○防災教育研修	実践委員・拠 点校職員・地 域住民
	○学校公開講座	拠点校職員・ 地域住民
8 月	○防災教育アドバ イザー派遣事業	拠点校職員・ 県教委・防災 教育アドバイ

## 2 モデル地域の事業目標

・モデル地域内の災害安全の取組を推進する。災害安全に関する地域と学校の連携体制を構築し、継続的に取組が進められるようにする。地震、台風（線状降水帯）など

9月	○シェイクアウト 訓練	ザー 拠点校職員・ 拠点校児童生 徒
10月	○シェイクアウト 訓練  ○先進的実践校の 視察（千葉県立 香取特別支援学 校）  ○第二回実践委員 会	拠点校職員・ 拠点校児童生 徒  拠点校職員  実践委員
11月	○千葉市立こては し台小学校との 交流  ○火災避難訓練	拠点校児童生 徒・こてはし 台小学校児 童・拠点校職 員・拠点校児 童生徒
12月	○県立犢橋高等学 校との交流  ○公開授業 ・地震を想定した 全校避難訓練 ・防災体験  ○第三回実践委員 会	拠点校児童生 徒・犢橋高等 学校生徒  実践委員・県 教委・県内教 職員・関係機 関  実践委員
1月	○第2回推進委員 会  ○シェイクアウト 訓練	拠点校職員  拠点校職員・ 拠点校児童生 徒

#### 4 具体的な取組

##### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

(ア) 実践委員会における情報共有

7月、10月、12月に実践委員会を開催した。実践委員会の中で、情報交換の時間を設け、各学校や関係機関の防災に係る取組について共有を図った。

〈実践委員〉

東京科学大学准教授、植草学園大学教授、県教育委員会指導主事、千葉市手をつなぐ育成会常務理事、千葉市美浜区保健福祉センター所長、千葉市養護教育センター副所長、犢橋高等学校長、犢橋小学校長、こてはし台小学校長、千葉市大日町内会会長、千葉特別支援学校PTA会長

(イ) 公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に、公開授業を実施した。

日時：令和7年12月17日

内容：全校避難訓練（地震想定）

防災体験（防災ブース設置）

協力：日本赤十字社千葉県支部、千葉市防災普及公社、千葉市花見川区大日町自治会、千葉市消防団第6分団7部、こてはし台中学校区社会福祉協議会

参加者：東京科学大学准教授、県教育委員会、千葉市手をつなぐ育成会常務理事、千葉市美浜区保健福祉センター所長、千葉市養護教育センター副所長、犢橋高等学校長、県内教職員、千葉市大日町内会会長、拠点校PTA会長、稲毛区障害者基幹相談支援センター職員

参加人数：10人



(ウ) 講演会の開催

モデル地域内において、学校安全アドバイザーによる講演会を実施した。

日時：令和7年10月28日

講師：東京科学大学准教授

テーマ：児童生徒の発達段階と地域の状況を踏まえた防災・安全教育

参加者：植草学園大学教授、県教育委員会、千葉市手をつなぐ育成会常務理事、千葉市美浜区保健福祉センター所長、千葉市養護教育センター副所長、犢橋高等学校長、犢橋小学校長、拠点校PTA会長

参加人数：16人

(エ) 研修会の開催

モデル地域内の学校職員、地域住民を対象に拠点校の学校安全に関する研修を実施した。

日時：令和7年7月28日（月）

講師：千葉県立香取特別支援学校長

テーマ：災害事例から学ぶ事前の準備や対応

参加者：千葉市手をつなぐ育成会常務理事、犢橋小学校長、こてはし台小学校長、地域住民、拠点校職員

参加人数：84人



(オ) 防災教育アドバイザー派遣事業

県教育委員会指導主事及び防災教育アドバイザーから防災教育に係る取組等の助言を受けた。

日時：令和7年8月26日

内容：学校の防災体制、防災マニュアル、避難経路及び避難訓練等に係る助言

(カ) 拠点校における教科等横断的な防災教育の実践

拠点校において、小学部から高等部まで、児童生徒の実態に応じた防災教育を実施した。高等部では、社会科「防災」の中で、新聞紙で簡易スリッパを作ったり、体験したり、備蓄食の試食を行ったりした。中学部では、生活単元学習で、限られた量の水で生活する体験を行ったり、教室で煙体験を行ったりした。他にも、停電の中を歩く学習、がれきを運ぶ学習、水消火器学習、段ボールベッドを手作りする学習など様々な体験に取り組んだ。小学部では、防災グッズをクラスごとに回覧し、簡易トイレや、アルミシートを使った防災体験を行った。児童生徒が災害時の不安感を軽減したり、教師が災害時に必要なものを改めて考えたりする機会となった。

また、防災教育に関して、生徒の主体的な活動を目指して「防災隊」を結成し、全校児童生徒への啓蒙活動を行った。組織は、児童生徒から募り、週1回を目安

に、昼休みに集まって活動計画と準備を進め、避難訓練時に全校児童生徒に向けて避難の約束「お・か・し・も」についての説明をしたり、防災の日に「防災の日の由来や普段の心がけ」について全校放送で呼びかけたりした。また、「煙の中を避難する際は、体を低くする」という約束を取り入れたゲームを考案し、全校集会で実施した。当日は、「防災隊」の生徒が自信をもって司会や手本、コース誘導等の役割を担っていた。公開授業当日は、同生徒が、地域の方と連携・協働して運営にあたった。本事業を通して、地域や関係機関の方々に、知的障害のある児童生徒が通う学校の実情について理解を深めていただくことができた。そして、児童生徒と地域や関係機関の方々との共助による取組を展開することができた。



## イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

### (ア) 学校公開アンケートの実施

学校公開の参加者に本校の防災教育についてのアンケートを実施した。具体的な意見として、「生徒の体験に基づくプログラムとなっていた」「避難訓練や各種体験など、発達段階に応じた取組ができています」とあり、児童生徒の発達段階等に応じた防災に関する

資質・能力を育む取組となったことが伺える。また、「地域や関係機関との協働による取組であった」「日頃から、自治会との連携が図れており、取組の成果が得られている」ともあり、災害安全に関する地域と学校の連携体制を構築する取組となったと言える。「学校全体として防災に取り組む姿勢が感じられた。先生や生徒が楽しく、興味をもてるように、声掛けをしたり、行動を促したりして、一体感を感じる」との感想から、児童生徒の実態に合った防災教育の実践や学校と地域が連携して取り組むことの大切さを改めて認識することができた。

### (イ) 事業の成果指標アンケートの実施

a 危機管理マニュアルの見直しや内容の周知、学校安全に関する校内会議や研修等を実施する等の必須項目は、事業実施の前後とも 100%であった。

b 防災教育を年間指導計画に位置付け教科等横断的な授業を実践している学校の割合は、事業実施前後で 66%と増減は無いが、障害のある人への対応を防災マニュアル等に明記し訓練や授業等で実践している学校の割合が 33%から 66%へ、近隣学校と連携した防災教育や防災訓練を実践している学校の割合が 0%から 100%に増え、障害者理解を含めた各校の防災教育の実践が進められた。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に 関する取組

令和 7 年 7 月 31 日に、地域の方を対象とした学校公開講座を実施した。小学生から高齢者まで幅広い世代の方々が

参加し、本校の児童生徒が防災の学習で取り組んだ段ボールベットやスリッパ等を協力して組み立てた。実際に体験も行い、参加した自治会長からは、「地域の避難所に備蓄品等の防災グッズを揃えていくうえで参考となった」との感想があった。防災教育の取組を通した、新たな地域とのつながりとなった。

### **(3)学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

各学校において、中核となる教員を校務分掌に位置付け、避難訓練の計画及び実施や防災教育の実践を計画的に推進した。拠点校職員は、先進的な実践校を視察することで、学校安全計画をもとにした「安全防災DAY」や「避難所開設訓練」等の取組について学ぶことができた。また、防災教育をより身近な活動としていく方策、地域との連携体制を構築していく課題について整理ができ、中核教員の資質向上につながった。

## **5 取組の成果と課題**

### **【成果】**

拠点校が中心となり、実践委員会や学校運営協議会などを通して、モデル地域の各学校、関係機関、自治会、拠点校PTAと災害安全や防災教育の取組について情報交換を行うことができた。特に、公開授業では、日本赤十字社千葉県支部や大日町自治会などの協力のもと、児童生徒が起震車体験や防災食試食等、防災に係る様々な体験を行ったことで、児童生徒の支援の在り方について、それぞれの立場、役割を考える機会となった。また、災害時における地域

と学校の連携体制を構築する足がかりとなった。

拠点校においては、体験型の授業実践を行う中で、児童生徒が積極的に取り組む姿が見られ、実感を伴った深い学びにつなげることができた。年間を通して、防災に係る学習の機会が設けられることで、これまで以上に地震や災害といった言葉が身近になり、学校生活の中で児童生徒から防災に関する発言が聞かれるようになるなど意識の高まりがあった。

### **【課題】**

本事業の地域や関係機関と連携した取組を、より効果的な形に整え、持続可能なものとしていくことが大切である。

地域とは、防災における「自助・共助」の連携体制の構築を目指し、自治会と児童生徒との交流機会を継続していくとともに、地域の避難所の構想、障害がある方や児童生徒の受け入れなどについて情報共有していく。地域の学校とは、引き続き互いに取組について情報交換し、相互理解を進めていくことが必要である。こてはし台小学校、犢橋高等学校とは、これまでの交流活動などのつながりを通じて、防災に係る情報交換を行いながら、災害が発生したときの連携を深めていく。

本校の取組としては、他の教育活動とのバランスを考慮し内容を取捨選択していく必要があるが、日本赤十字社や防災普及公社などの外部団体の協力を得て体験できる学習を積極的に取り入れていきたい。

以上のように今後も防災教育の実践を積み重ねていく中で、保護者だけでなく地域や関係機関との連携・協力体制をつくり上げ、児童生徒の安全確保をより強固なものとしていきたい。